令和 8 年 11 月

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2026 年 7-9 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

今期の調査は 339 社から回答があった。景況判断 DI は▲16 となり、前期調査から 4 ポイント改善した。来期の見通しは▲18 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。

経営上の問題点の回答割合は、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も高く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。

以下、その他業況感 DI の内訳

前期（2026 年 4-6 月）に対して、

・売上高 DI は▲3 で、11 ポイント改善
・処理量 DI は▲7 で、10 ポイント改善
・営業利益 DI は▲8 で、7 ポイント改善
・資金繰り DI は 2 で、5 ポイント改善
・借入難易度 DI は 12 で、3 ポイント悪化
・設備投資 DI は 5 で、8 ポイント改善
・従業員数 DI は▲1 で、9 ポイント悪化
・契約単価 DI は、収集運搬が 10 で、6 ポイント悪化
　　処分が 11 で、8 ポイント悪化

○ 売上高の動向については、前年同期比で 9.9%増となった。
○ 処理量の動向については、前年同期比で 4.0%減となった。
○ 経常利益率については、前年同期比で 0.4%減となった。

※DI とはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で「好転」・「増加」したなどとする企業割合から「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

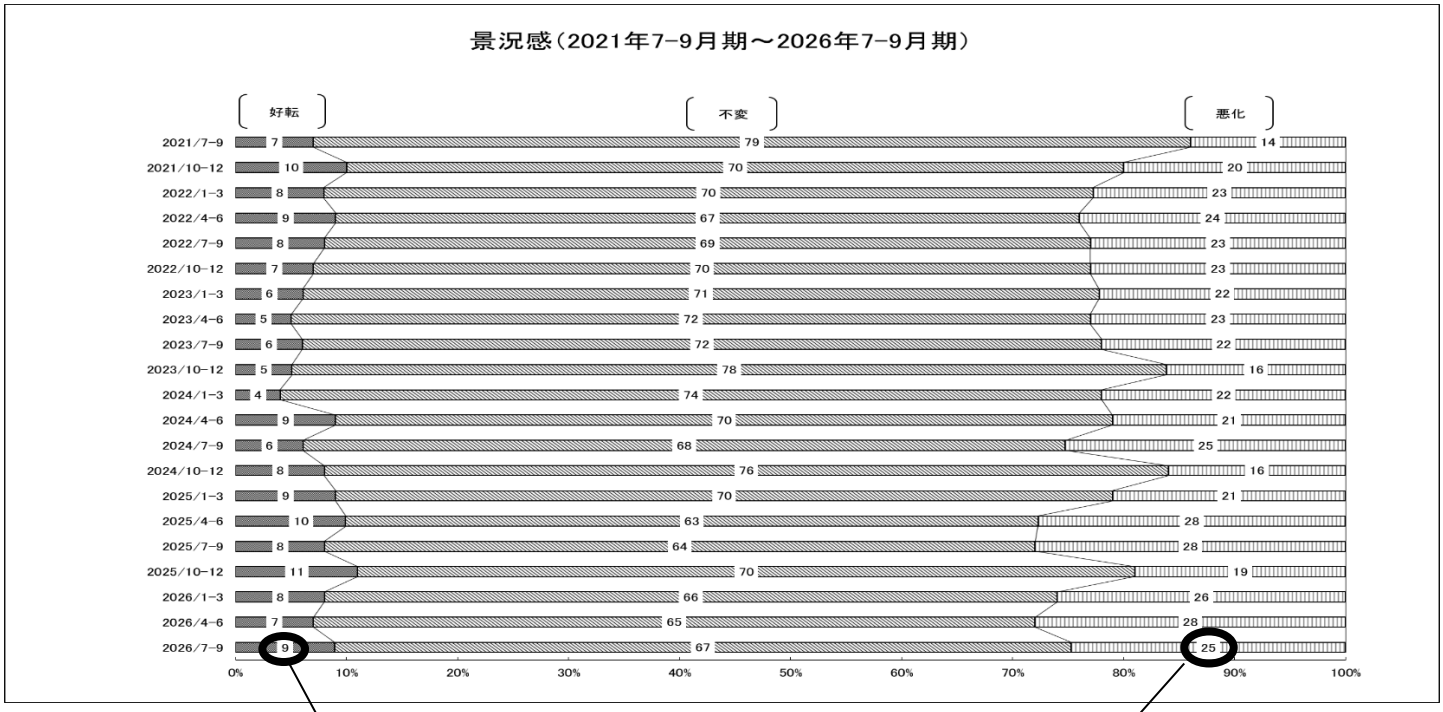
1. 景況感 DI(「好転」-「増加」ー「悪化」-「減少」の企業割合)

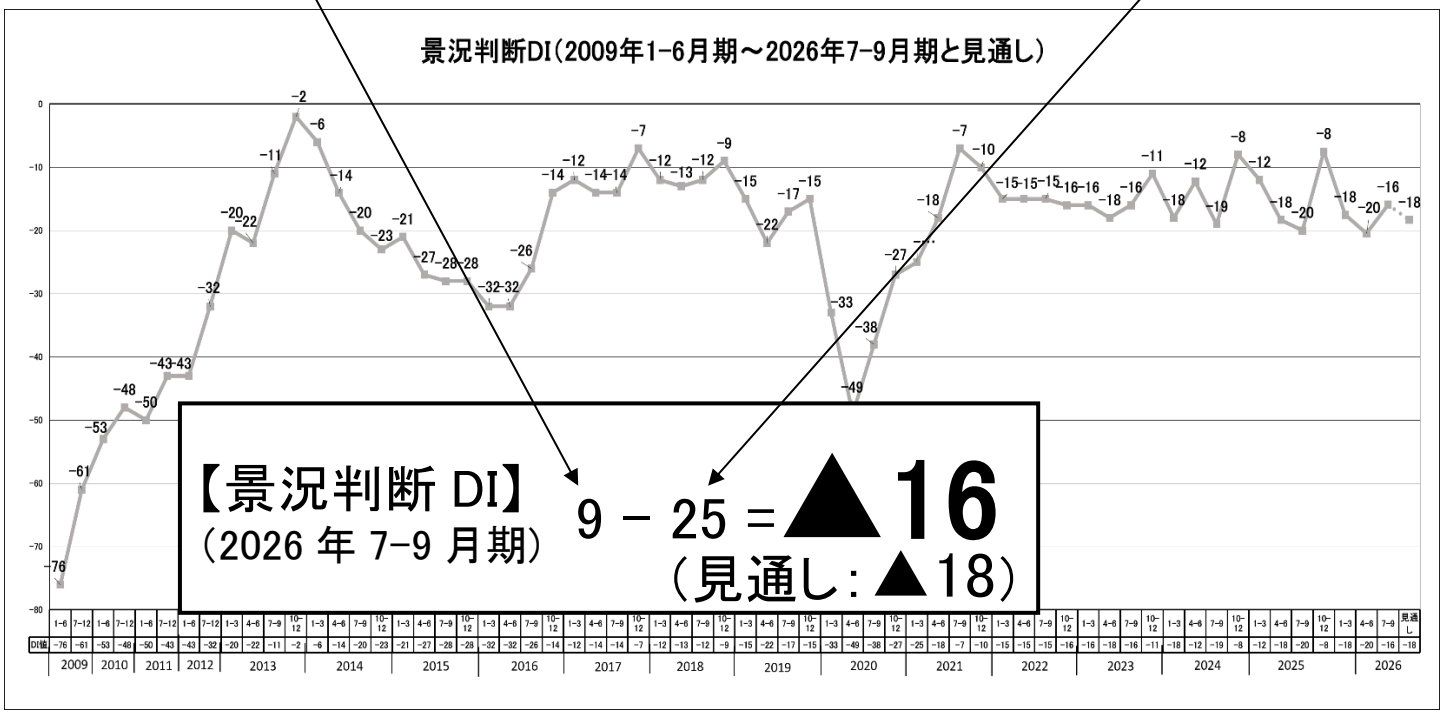
(1)景況判断 DI

○ 景況判断 DI は▲16 となり、前期から 4 ポイント改善した。
見通しは▲18 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。

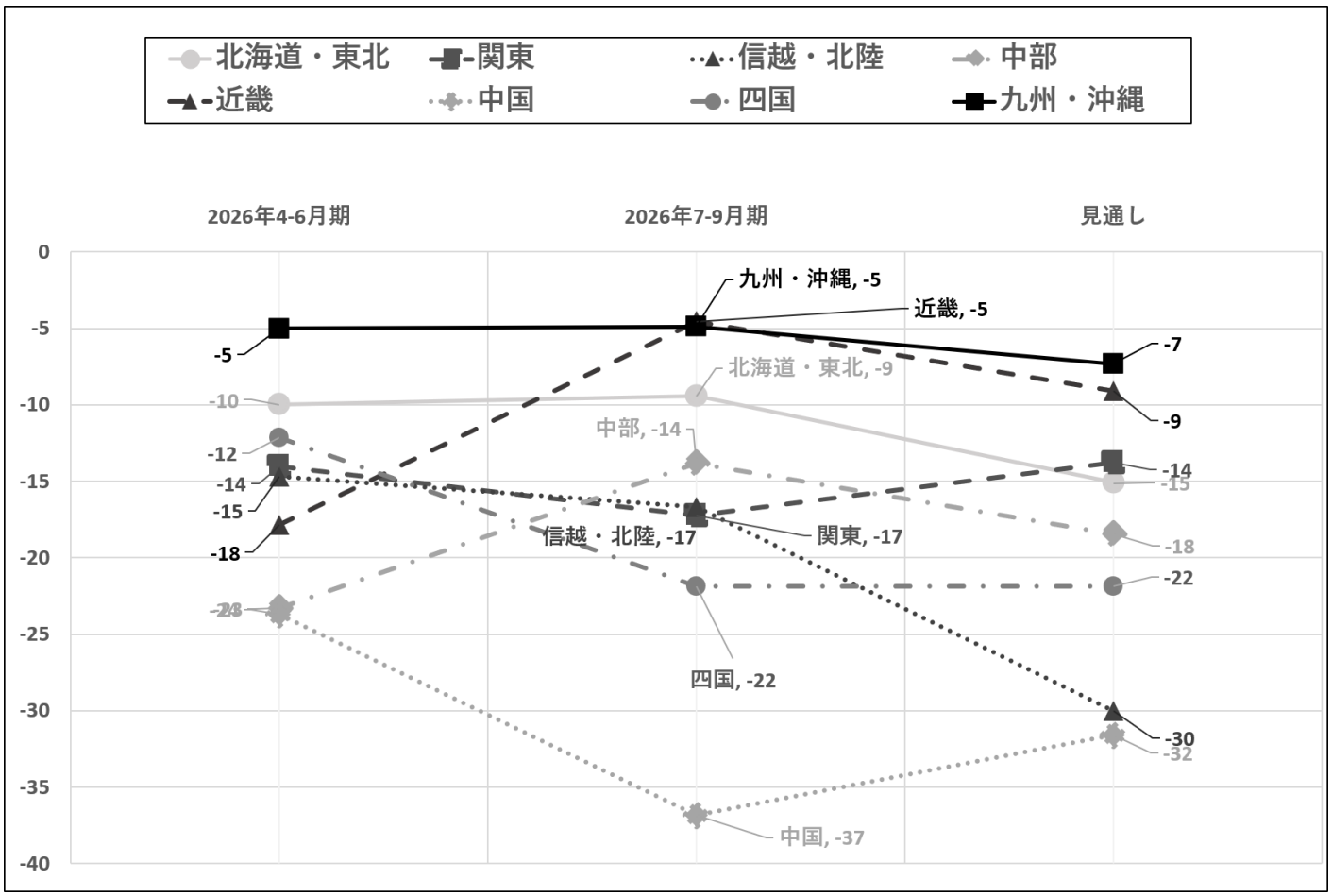
○ 地域別の景況判断 DI をみると、「北海道・東北」、「中部」、「近畿」が改善した。(3 ページ参照)

○ 地域別の景況判断 DI 見通しをみると、「関東」、「中国」が改善する見込みとなっている。(3 ページ参照)





地域別景況判断 DI

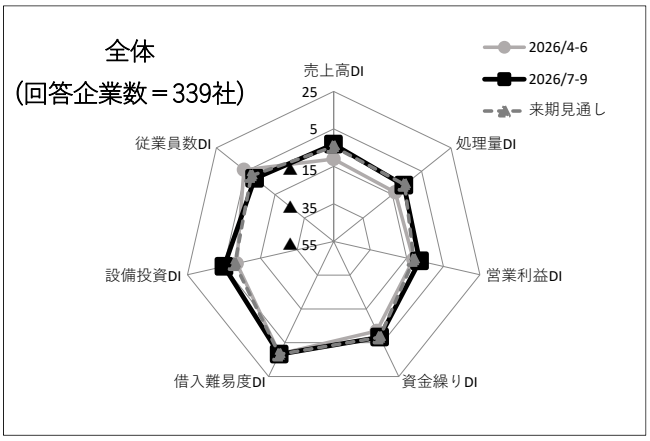


	全国	北海道･東北	関東	信越･北陸	中部	近畿	中国	四国	九州･沖縄
2026年4-6月期	-20	-10	-14	-15	-23	-18	-24	-12	-5
2026年7-9月期	-16	-9	-17	-17	-14	-5	-37	-22	-5
見通し	-18	-15	-14	-30	-18	-9	-32	-22	-7

(2)売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI

○ 前期から「処理量 DI」、「借入難易度 DI」、「従業員数 DI」が悪化した。

○ 見通しは、「売上高 DI」、「営業利益 DI」、「設備投資 DI」が悪化する見込みである。



以下詳細(5～7 ページ参照)

・売上高 DI は▲3 となり、前期と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは▲5 となり、2 ポイント悪化する見込み。

・処理量 DI は▲7 となり、前期と比べて 10 ポイント改善した。
見通しは▲7 となり、同水準の見込み。

・営業利益 DI は▲8 となり、前期と比べて 7 ポイント改善した。
見通しは▲11 となり、3 ポイント悪化する見込み。

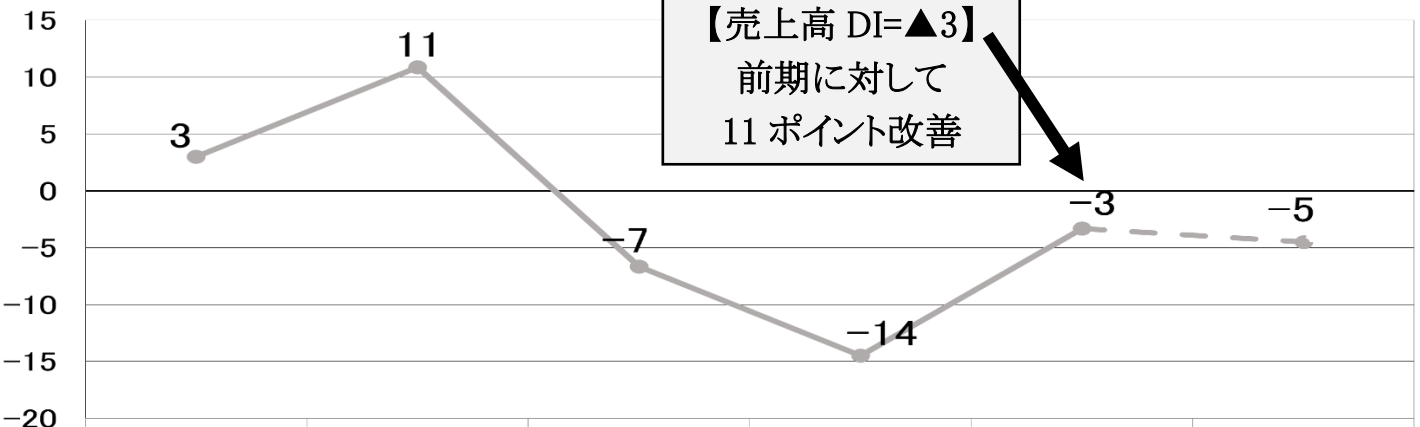
・資金繰り DI は 2 となり、前期と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは 2 となり、同水準の見込み。

・借入難易度 DI は 12 となり、前期と比べて 3 ポイント悪化した。
見通しは 12 となり、同水準の見込み。

・設備投資 DI は 5 となり、前期と比べて 8 ポイント改善した。
見通しは▲1 となり、6 ポイント悪化する見込み。

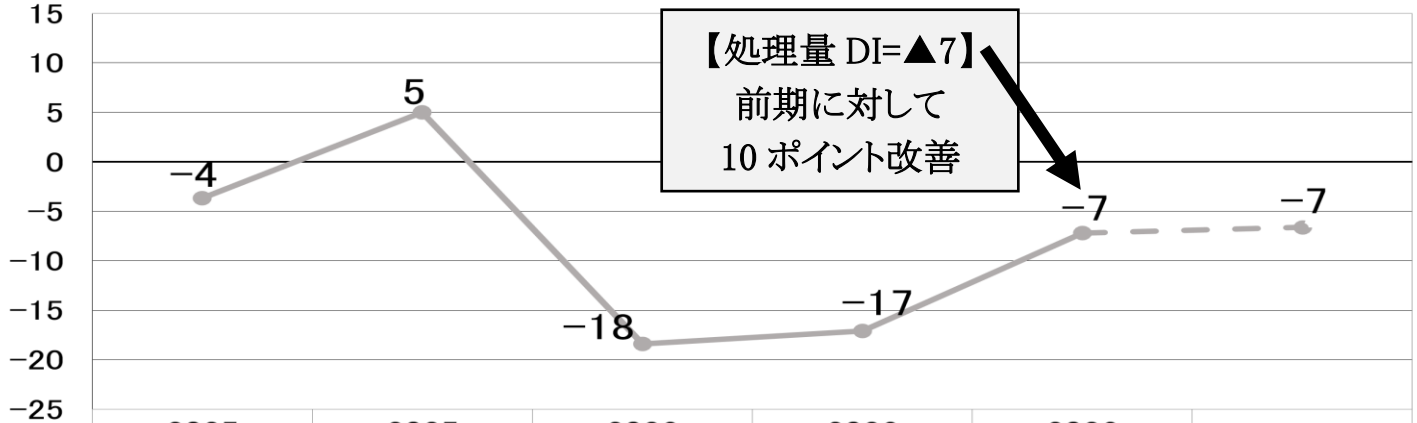
・従業員数 DI は▲1 となり、前期と比べて 9 ポイント悪化した。
見通しは 1 となり、2 ポイント改善する見込み。

売上高DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）



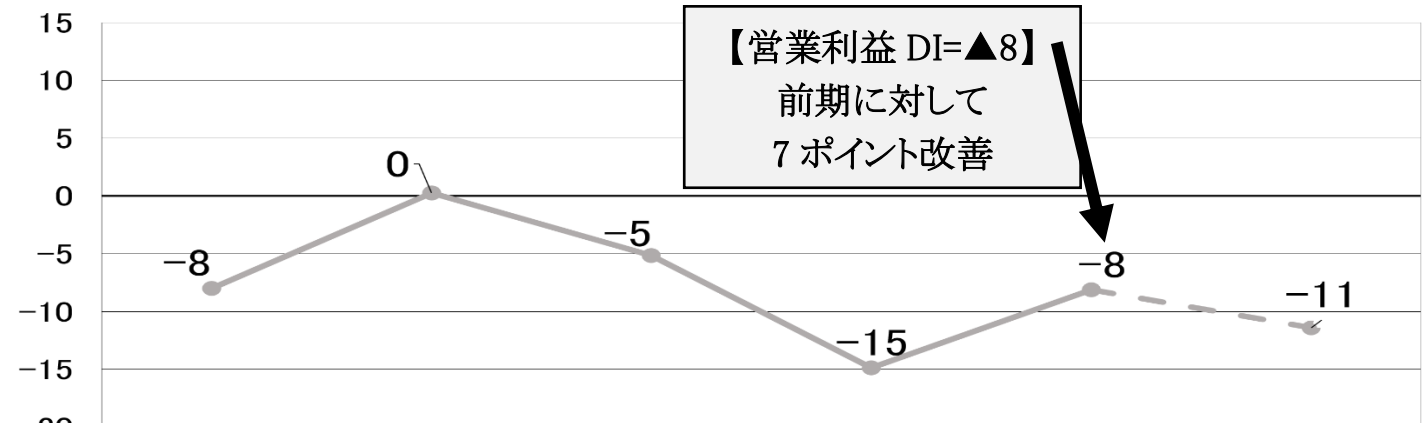
	2025 7−9月期	2025 10−12月期	2026 1−3月期	2026 4−6月期	2026 7−9月期	見通し
DI値	3	11	−7	−14	−3	−5

処理量DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）

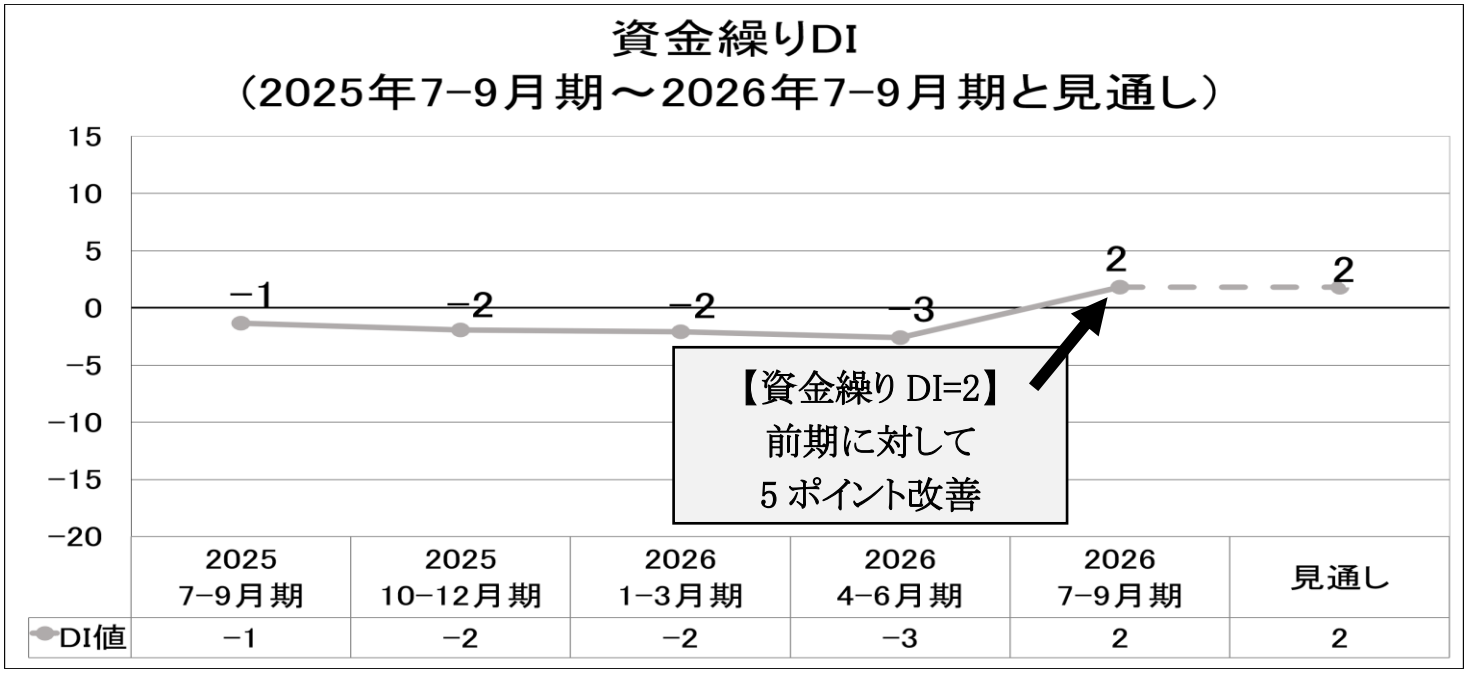


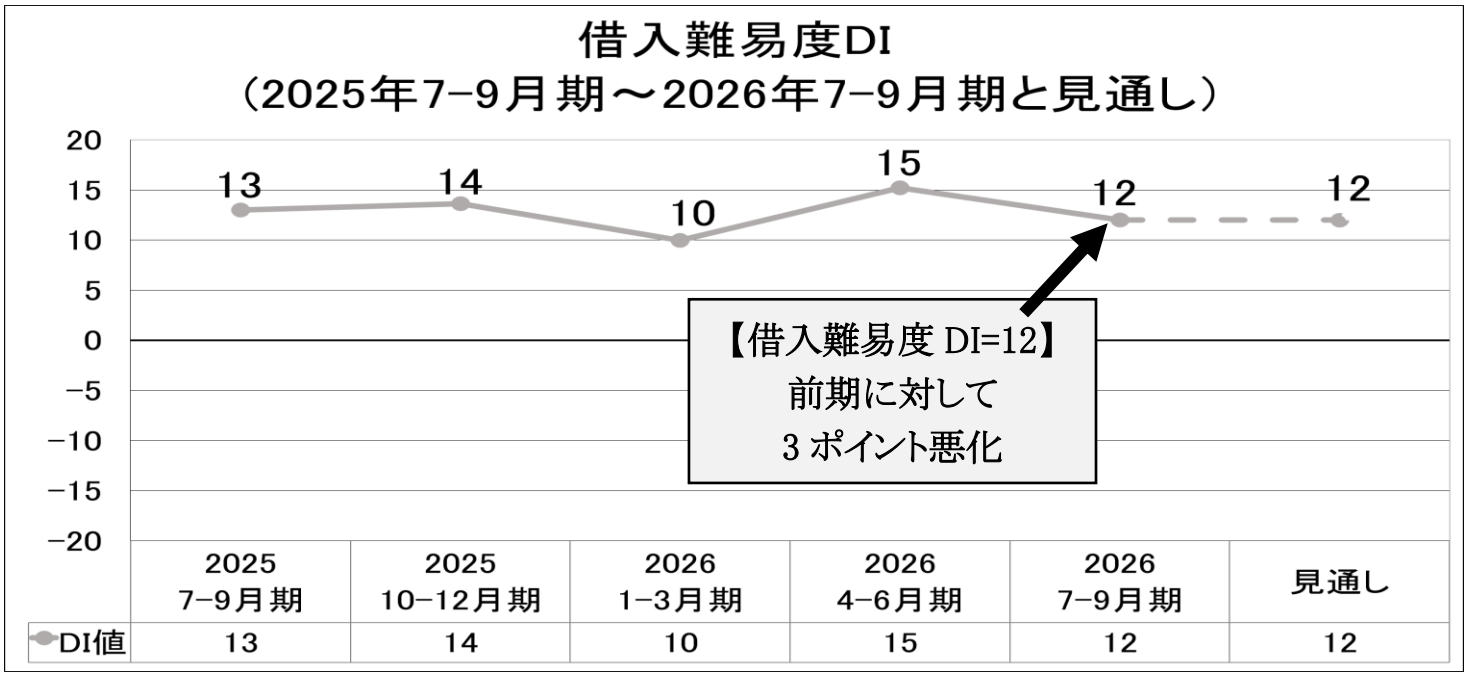
	2025 7−9月期	2025 10−12月期	2026 1−3月期	2026 4−6月期	2026 7−9月期	見通し
DI値	−4	5	−18	−17	−7	−7

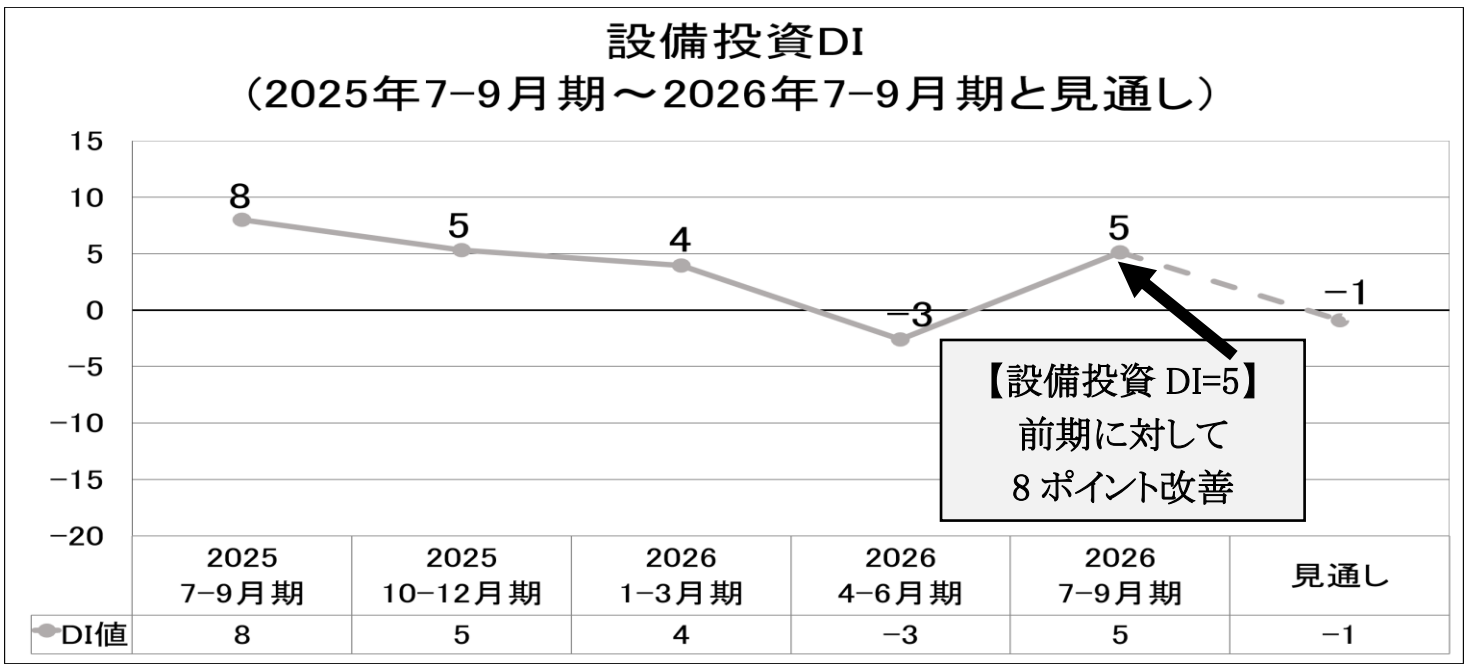
営業利益DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）

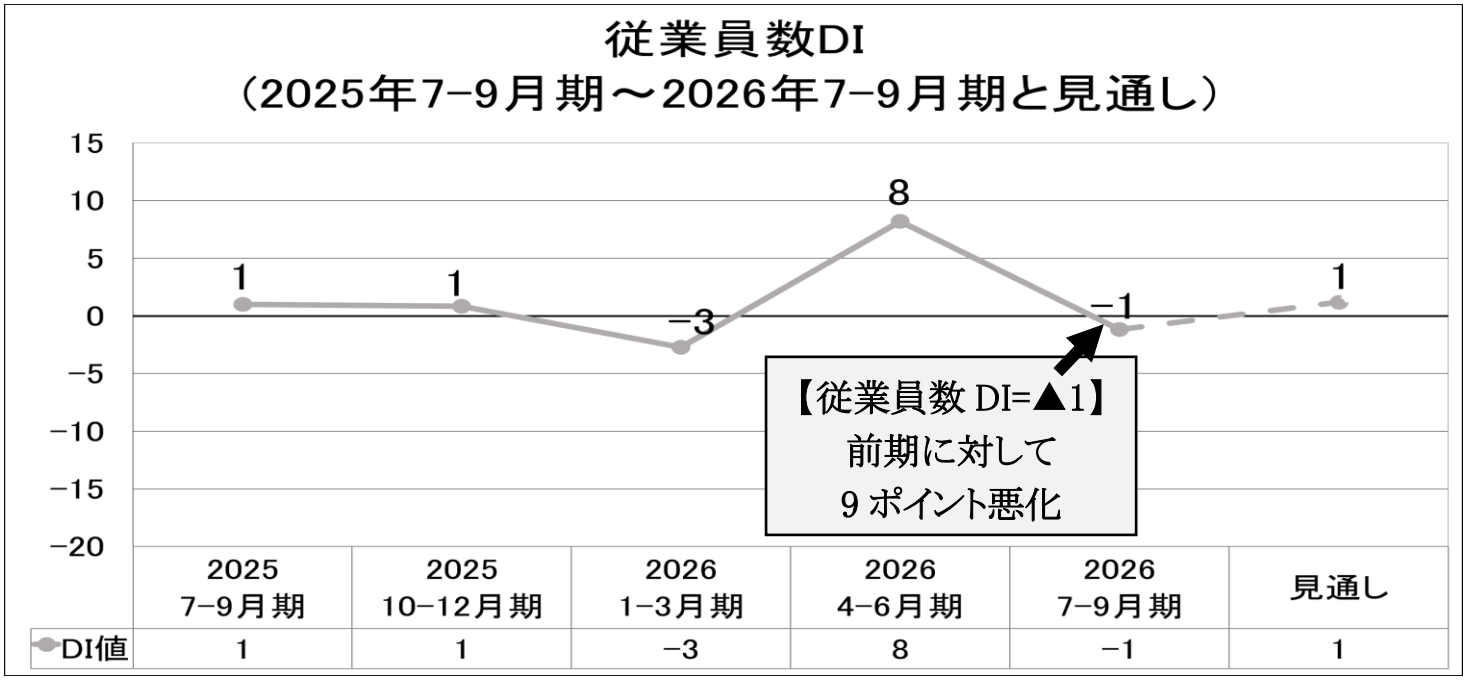


	2025 7−9月期	2025 10−12月期	2026 1−3月期	2026 4−6月期	2026 7−9月期	見通し
DI値	−8	0	−5	−15	−8	−11


資金繰りDI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）
15
10
5
0
−5
−10
−15
−20
−1
−2
−2
−3
2
2
【資金繰り DI=2】
前期に対して
5 ポイント改善
2025 7−9月期
2025 10−12月期
2026 1−3月期
2026 4−6月期
2026 7−9月期
見通し
DI値
−1
−2
−2
−3
2
2

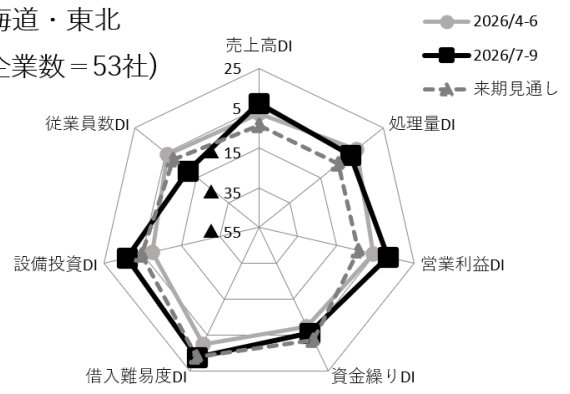

借入難易度DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）
20
15
10
5
0
−5
−10
−15
−20
13
14
10
15
12
12
【借入難易度 DI=12】
前期に対して
3 ポイント悪化
2025 7−9月期
2025 10−12月期
2026 1−3月期
2026 4−6月期
2026 7−9月期
見通し
DI値
13
14
10
15
12
12


設備投資DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）
15
10
5
0
−5
−10
−15
−20
8
5
4
−3
5
−1
【設備投資 DI=5】
前期に対して
8 ポイント改善
2025 7−9月期
2025 10−12月期
2026 1−3月期
2026 4−6月期
2026 7−9月期
見通し
DI値
8
5
4
−3
5
−1

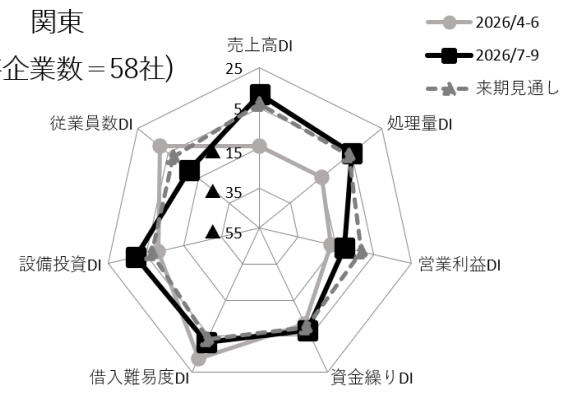

従業員数DI
（2025年7−9月期～2026年7−9月期と見通し）
15
10
5
0
−5
−10
−15
−20
1
1
−3
8
−1
1
【従業員数 DI=▲1】
前期に対して
9 ポイント悪化
2025 7−9月期
2025 10−12月期
2026 1−3月期
2026 4−6月期
2026 7−9月期
見通し
DI値
1
1
−3
8
−1
1

【売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI の地域別レーダーチャート】

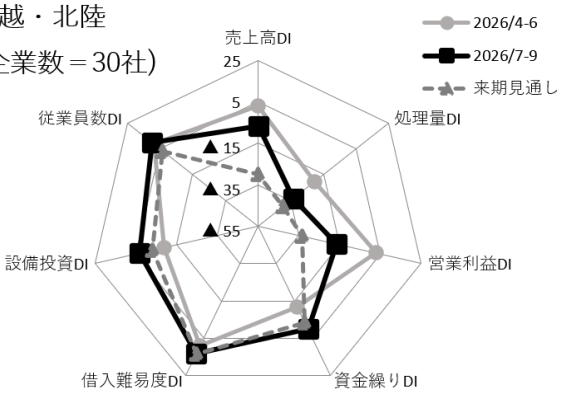
北海道・東北
(回答企業数＝53社)



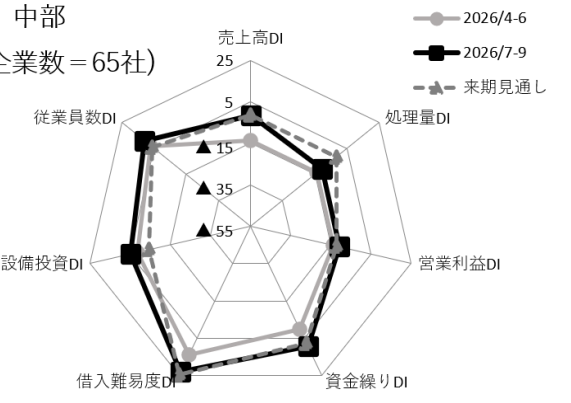
関東
(回答企業数＝58社)



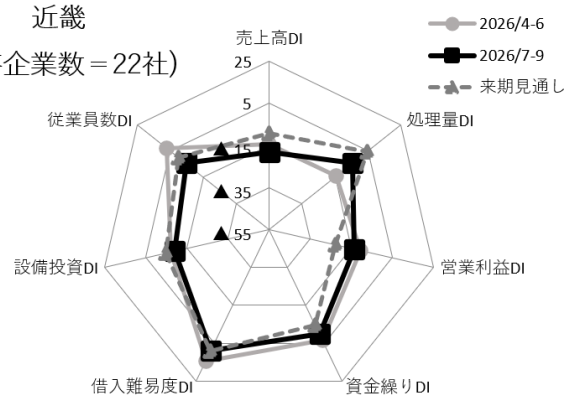
信越・北陸
(回答企業数＝30社)



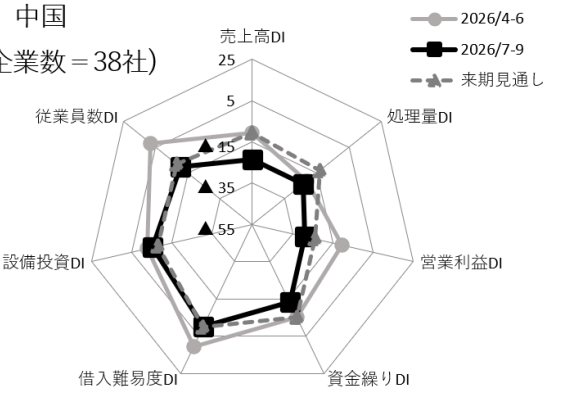
中部
(回答企業数＝65社)



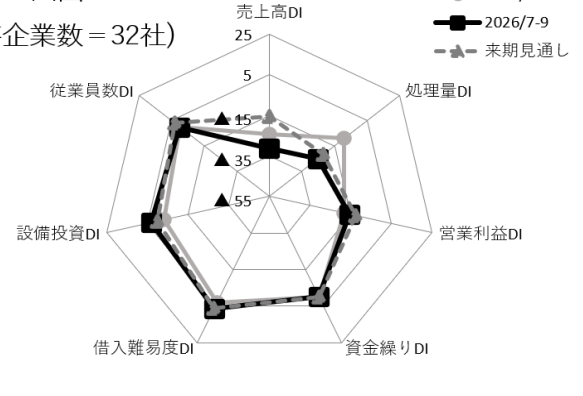
近畿
(回答企業数＝22社)



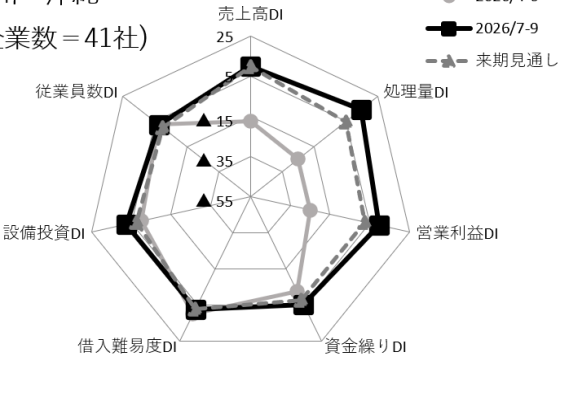
中国
(回答企業数＝38社)



四国
(回答企業数＝32社)



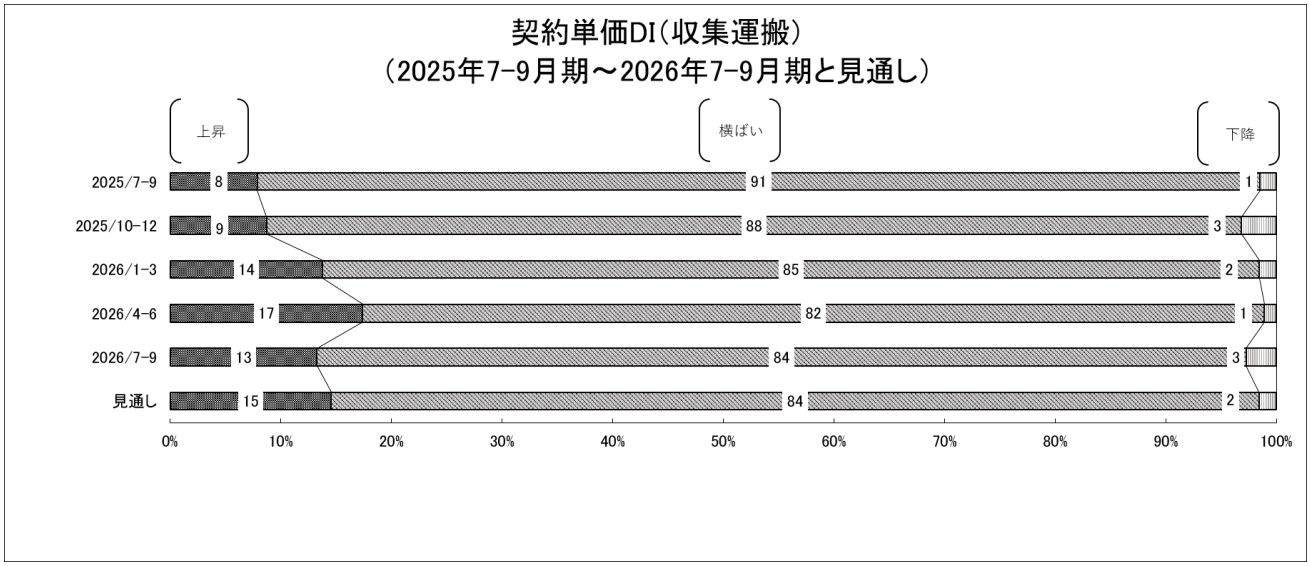
九州・沖縄
(回答企業数＝41社)

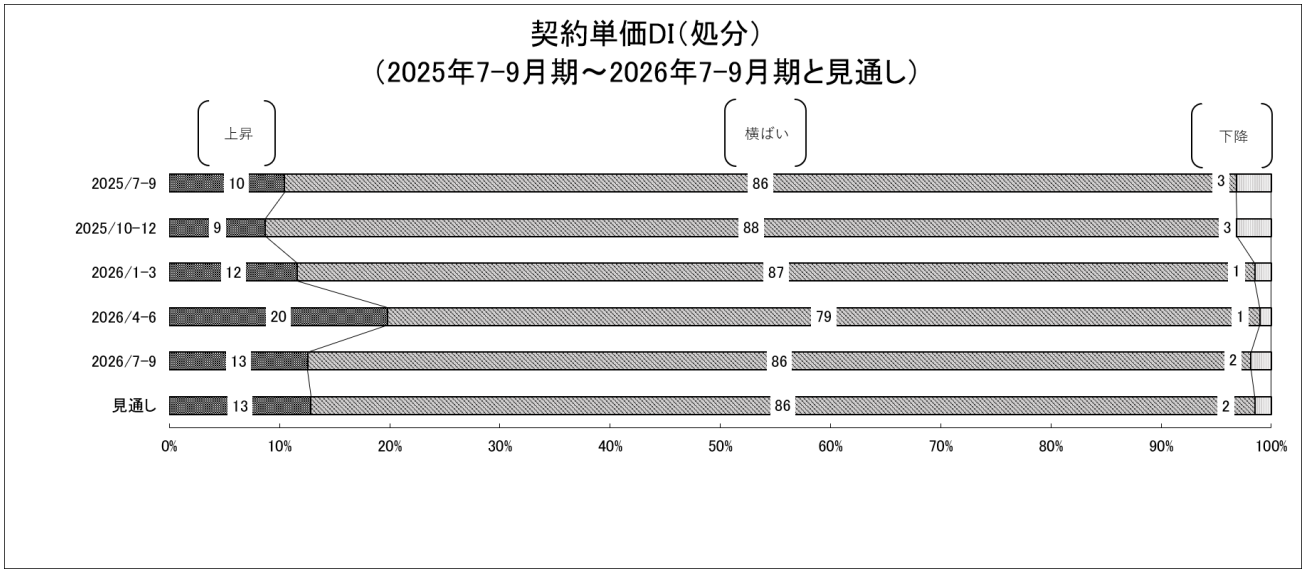


(3)契約単価 DI

○　収集運搬の契約単価 DI は 10 となり、前期と比べて 6 ポイント悪化した。
　　見通しは 13 となり、3 ポイント改善する見込みである。

○　処分の契約単価 DI は 11 となり、前期と比べて 8 ポイント悪化した。
　　見通しは 11 となり、同水準の見込みである。





2. 売上高の動向

○　前年同期比（3ヶ月平均）では、9.9%増となった。

有効回答数：71 社　　単位：千円

前年売上高	2025 年 7 月	2025 年 8 月	2025 年 9 月	平均
	4,909,264	4,603,752	5,406,198	4,973,071
今年売上高	2026 年 7 月	2026 年 8 月	2026 年 9 月	平均
	5,827,874	5,024,042	5,544,989	5,465,635
前年比	18.7%	9.1%	2.6%	9.9%

3. 処理量の動向

○　前年同期比（3ヶ月平均）では、4.0%減となった。

有効回答数：80 社　　単位：トン

前年処理量	2025 年 7 月	2025 年 8 月	2025 年 9 月	平均
	215,162	179,597	205,206	199,988
今年処理量	2026 年 7 月	2026 年 8 月	2026 年 9 月	平均
	209,890	171,940	194,375	192,068
前年比	▲ 2.5%	▲ 4.3%	▲ 5.3%	▲ 4.0%

4. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

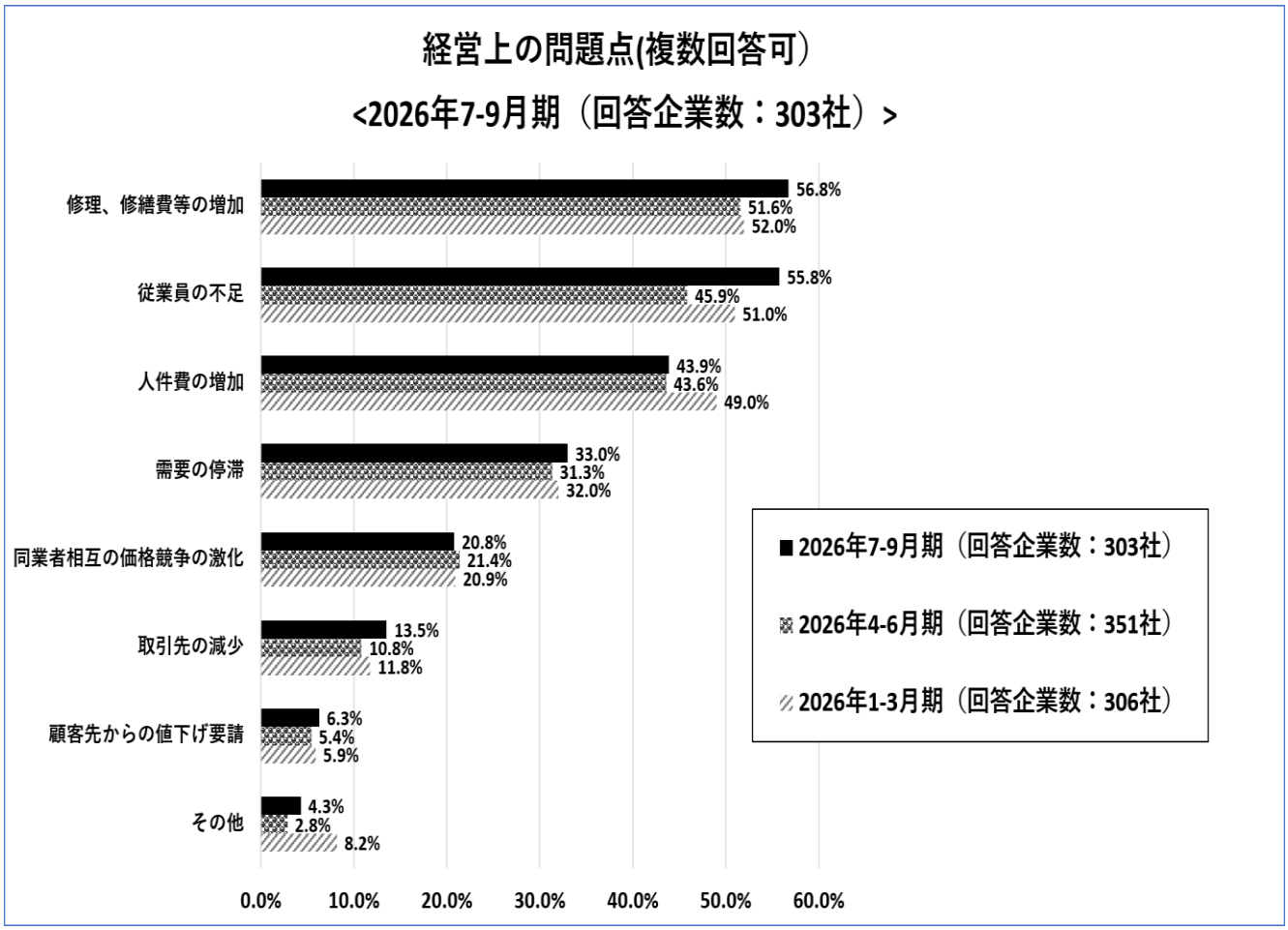
○　経常利益率の平均値は 10.3%となり、前年同期比で 0.4%減となった。

有効回答数：114 社



５．経営上の問題点（複数回答可）

○　経営上の問題点として、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も多く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。



【その他記述回答の代表的な意見】

・燃料費、材料費、修繕費の高騰
・取引先からのカーボンニュートラルとＤＸ、サイバーセキュリティ対策の強要
・取引先との価格交渉
・発注工事の減少
・長雨及び台風による土砂災害の影響

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2026 年 10 月 1 日～10 月 31 日

(3) 調査方法

Web によるアンケート

(4) 回答数・回答率

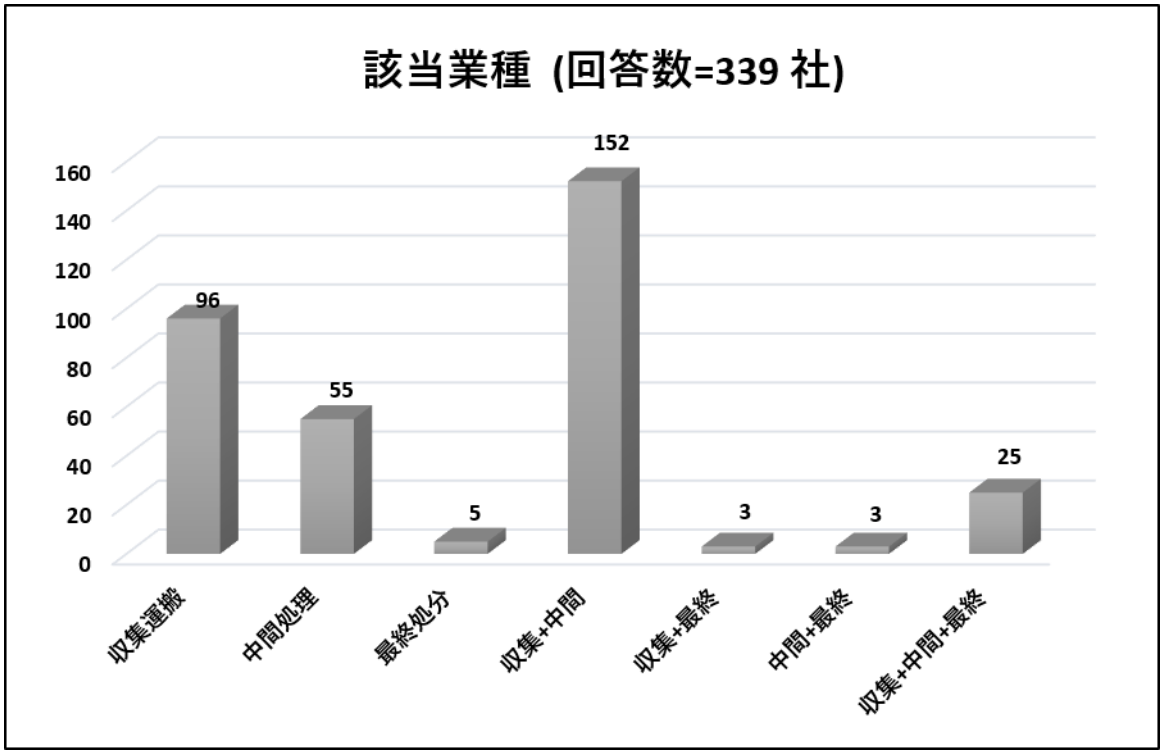
回答企業数　　339 社

(5) サンプル構成

① 地域別構成

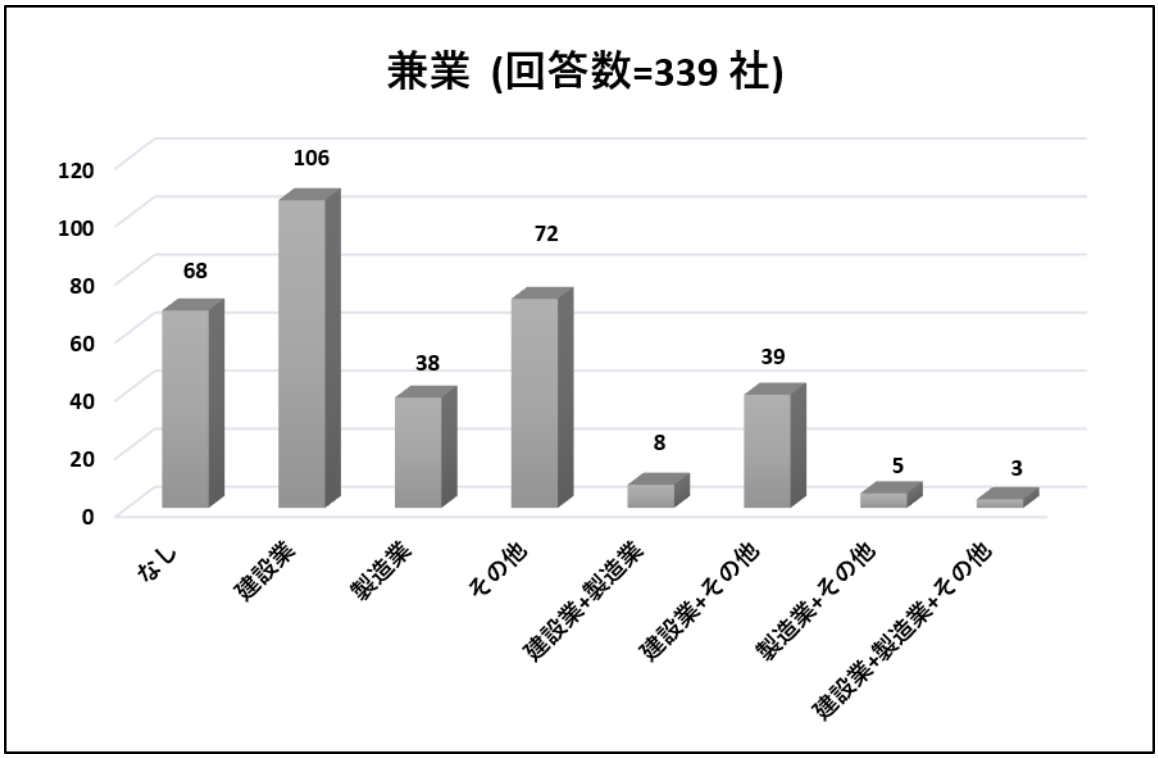
地域	企業数	構成比
北海道・東北	53	15.6%
関東	58	17.1%
信越・北陸	30	8.8%
中部	65	19.2%
近畿	22	6.5%
中国	38	11.2%
四国	32	9.4%
九州・沖縄	41	12.1%
合計	339	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	96	28.3%
中間処理	55	16.2%
最終処分	5	1.5%
収集+中間	152	44.8%
収集+最終	3	0.9%
中間+最終	3	0.9%
収集+中間+最終	25	7.4%
合計	339	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	68	20.1%
建設業	106	31.3%
製造業	38	11.2%
その他	72	21.2%
建設業+製造業	8	2.4%
建設業+その他	39	11.5%
製造業+その他	5	1.5%
建設業+製造業+その他	3	0.9%
合計	339	100.0%